

事務事業名		地域包括支援センター職員派遣負担金事業		所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	包括支援G	課長名	小砂 祐子
	施策名	(22)高齢者福祉の充実		担当者名	中村 千春	電話番号	0854-40-1043
	目的:対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。		(内線)	2161
	基本事業名	(065)地域ケア体制の充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	包括的支援事業	
目的:対象	65歳以上の市民	意図	住み慣れた地域で安心して暮らす。		項 目 中事業 中事業名	地域包括支援センター事業負担金	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
地域包括支援センターを設置運営する上で配置が必要な専門職員(看護師・社会福祉士)の派遣を市内の事業所より受ける。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 本庁2人(社会福祉士2 社協) 大東3人(看護師2 社会福祉士1 社協)	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 本庁2人(社会福祉士2 社協) 大東3人(看護師2 社会福祉士1 社協)				
② 活動指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	派遣人数	人	5	5	5	5
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	高齢者		ア	65歳以上の高齢者	人	14,460	14,572	14,710	14,850
			イ						
			ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	地域包括支援センターの運営(業務)が円滑に行えるよう体制を整備する		ア	年間相談件数	件	7,837	7,982	8,485	9,000
イ			保健師・看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員	人	9	9	10	10	
ウ			介護支援専門員	人	4	4	5	6	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
負担金 28,373千円		事業費内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	29,252	29,580	28,238	29,299
			一般財源	千円	150	140	135	137
		事業費計(A)		千円	29,402	29,720	28,373	29,436
人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2		
	延べ業務時間		時間	98	116	116		
	人件費計(B)		千円	381	454	460		
トータルコスト(A)+(B)				千円	29,783	30,174	28,833	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
地域包括支援センターの役割強化が求められており、配置人員の要件厳格化の方針が示されている。	特になし	派遣元)派遣職員の確保が難しい。関係者)人材の確保とそのローテーションをどうするのか課題。

事務事業名	地域包括支援センター職員派遣負担金事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	---------------------	-----	-------	-----	------------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	事業所から専門的な知識を有する職員を派遣してもらっている。制度改正で業務が増大する中、センターの体制強化が求められているが、資格要件の厳格化等により市正職員での対応が困難となりつつある。派遣職員数の増加や委託の検討も今後は必要である。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	専門職種の派遣がなくなれば、現状の正規職員では対応できないので、地域包括支援センターとしての業務が遂行できなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	現状では職員派遣にて対応するのが最適と思われる。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	派遣職員の人件費である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	現状では地域包括支援センターを受託する機関がなく外部委託は困難。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	地域包括支援センターの運営を市が行っており、それに係る費用(派遣職員の人件費)については行政が負担すべきものである。体制整備等が雲南市内の高齢者の安心した生活につながる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
センターの体制強化が求められているが、資格要件の厳格化等により市正職員での対応が困難となりつつある。派遣職員数の増加や委託の検討も今後は必要である。				

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
センターの機能・体制を強化することが求められている。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		